U.S. Indicators

発表日:2021 年 9 月 6 日(月)

米国 労働力・物資不足も8月ISM非製造業は高水準

～非製造業はデルタ変異株の感染拡大や供給制約のもとで堅調さ維持～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(TEL:03-5221-5001)

21 年８月のＩＳＭ非製造業景気指数（総合、季節調整値）は、61.7（前月 64.1）と前月比▲2.4%ｐ低下したものの、高い水準を維持した。前月に同統計の作成が開始された 97 年以降の最高値を更新した反動の範囲内の動き。感染力の強いデルタ株による感染拡大のほか、供給制約など多くの逆風を受けながらも、行動制限の緩和等を背景に、非製造業部門は好調さを維持している。企業からの報告では、引き続き需要が強いなか、人材不足、サプライチェーンの混乱、物資不足、インフレ、物流の問題が制約となっていると報告された。

８月は 18 業種中 17 業種が拡大した（７月 17 業種)。拡大した業種では、強い順に宿泊・飲食サービス、小売業、建設業、教育サービス、情報産業、鉱業、その他サービス、公益、公的部門、運輸・倉庫、医療・社会支援、卸売業、企業向けサービス、農林水産業、金融・保険、不動産業、専門・科学・技術サービスとなった（下線は拡大・縮小が２カ月以上続いたことを示す)。縮小した業種は、芸術・娯楽・レクリエーションの１業種に限られた（７月ゼロ業種)。

非製造業総合指数の構成項目では、活動指数が 60.1（前月 67.0、前月比▲6.9%ｐ)、入荷遅延が 69.6（前月 72.0、前月比▲2.4%ｐ)、新規受注が 63.2（前月 63.7、前月比▲0.5%ｐ）と低下したが、高い水準を維持したほか、雇用が 53.7（前月 53.8、前月比▲0.1%ｐ）と前月からほとんど変化しなかった。

総合指数への寄与度では、活動指数が前月比▲1.73%ｐ、入荷遅延が前月比▲0.60%ｐ、新規受注が前月比▲0.13%ｐ、雇用が前月比▲0.02%ｐの押し下げ寄与となった。

サブ項目では、世界的な景気回復によって新規輸出受注が 60.6（前月 65.8、前月比▲5.2%ｐ）と低下したが高い水準を維持し、米国輸出の拡大継続が示された。他方、インフレ環境ではサプライチェーンの問題による需給バランスの悪化、輸送コストの上昇、コンテナ配送の遅延、資源価格上昇などを背景とした建設資材、電子部品、銅製品、金属製品、鉄鋼製品、プラスチック製品、ガソリン、労働コスト等の上昇により、価格指数が 75.4（前月 82.3）と高い水準にとどまっており、価格上昇圧力の強い状況を示している。

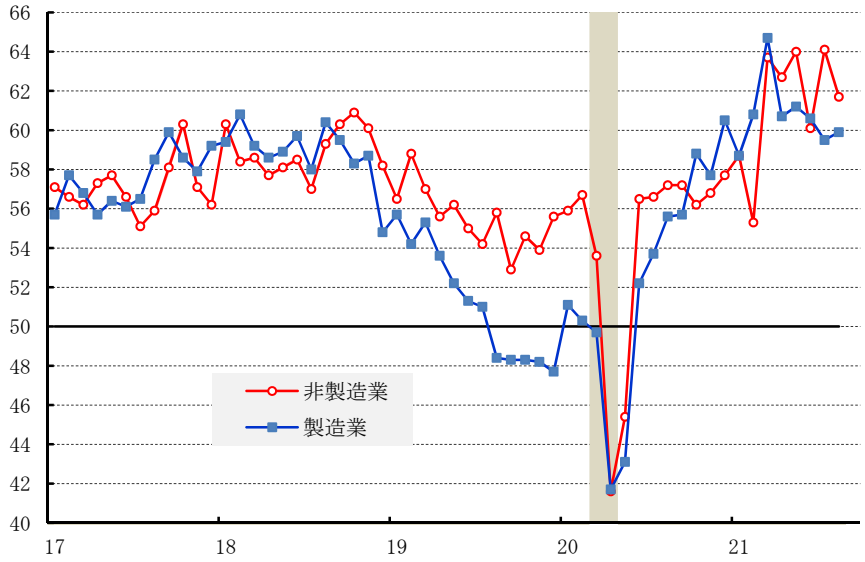
米国経済全体の景気動向を示す「ＩＳＭ総合景気指数（非製造業景気指数と製造業景気指数の合成)」は、８月に 61.5（７月 63.6）と高い水準を維持したが、2.1%ｐ低下した。また、７、８月平均（62.6）では、４－６月平均の 62.1（１－３月期 59.5）から小幅上昇となっており、７－９月期の実質ＧＤＰが４－６月期の高い成長から減速していることを示唆している。

ＩＳＭ非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	在庫変動
20/09	57.2	62.8	61.4	49.8	55.0	50.1	58.0	52.6	48.8
20/10	56.2	61.1	57.3	50.1	56.1	54.4	62.7	53.7	53.1
20/11	56.8	59.6	59.0	51.5	57.1	50.7	63.9	50.4	49.3
20/12	57.7	60.5	58.6	48.7	62.8	48.7	64.4	57.3	58.2
21/01	58.7	59.9	61.8	55.2	57.8	50.9	64.2	47.0	49.2
21/02	55.3	55.5	51.9	52.7	60.8	55.2	71.8	57.6	58.9
21/03	63.7	69.4	67.2	57.2	61.0	50.2	74.0	55.5	54.0
21/04	62.7	62.7	63.2	58.8	66.1	55.7	76.8	58.6	49.1
21/05	64.0	66.2	63.9	55.3	70.4	61.1	80.6	60.0	51.5
21/06	60.1	60.4	62.1	49.3	68.5	65.8	79.5	50.7	49.9
21/07	64.1	67.0	63.7	53.8	72.0	63.5	82.3	65.8	49.2
21/08	61.7	60.1	63.2	53.7	69.6	61.3	75.4	60.6	46.9

（出所）ＩＳＭ

ＩＳＭ景気指数の推移



（出所）ＩＳＭ(注）シャドー部は景気後退期

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。